

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	公益目的事業財産	5,096,142	50	3,500,000	1,596,192
合	計	8,096,142	50	3,500,000	4,596,192

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	( 0)	( 3,000,000)	( 0)
特定資産				
公益目的事業財産	1,596,192	( 1,596,192)	( 0)	( 0)
合 計	4,596,192	( 1,596,192)	( 3,000,000)	( 0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	847,000	284,066	562,934
合 計	847,000	284,066	562,934

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
とよしまつもと基金	5,000,000	0	3,500,000	1,500,000
合 計	5,000,000	0	3,500,000	1,500,000

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
支払助成金計上による振替額	2,000,000
その他の公益目的事業費計上による振替額	1,500,000
合 計	3,500,000

1 4. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

1 5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

該当なし

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

1 6. 重要な後発事象

該当なし

1 7. その他

該当なし